

事業コード	01020605			政策コード	01	政策名	産業構造の転換に向けた産業・エネルギー戦略				
事業名	サービス産業ビジネス展開支援事業			施策コード	02	施策名	秋田の成長を牽引する企業の育成と成長分野への新たな事業展開				
部局名	産業労働部	課室名	商業貿易課	指標コード	06	施策目標(指標)名	起業の促進と商業・サービス業の振興				
				班名	商業・創業支援班	(tel)	2244	担当課長名	兼子達弘	担当者名	嵯峨 未羽子

評価対象事業(計画)の内容

事業年度 平成26年度 ~ 平成29年度

1.事業立案の背景(施策目標の達成のために今なぜこの事業が必要なのか)
サービス産業は、県民総生産において約5割、従業員数において約6割を占める産業であり、サービス産業の支援は重点事項として位置づけられるが、少子高齢化や人口減少等の影響により、今後は市場の縮小等、厳しい経営環境にある。本県が抱える地域課題への対応や、今後成長が見込まれる分野への参入等、社会のニーズに対応したビジネス展開への取組を支援する。

3.事業目的(どのような状態にしたいのか)
地域課題や社会のニーズに対応し、また今後成長が見込まれる分野へ多くの県内事業者が参入し、新たなサービス産業がビジネスとして展開され、県内サービス産業の振興に繋がっている。

(重点施策推進方針との関係) 重点事業として要望 その他事業として要望

2.住民ニーズの状況
ニーズを把握した対象
受益者 一般県民 (時期: H26 年 09 月)
ニーズの把握の方法
アンケート調査 各種委員会及び審議会 ヒアリング インターネット
その他の手法 (具体的に)

4.目的達成のための方法
事業の実施主体 県
事業の対象者・団体 県内に事業所を有する商業、サービス業者、新たな事業に取り組む者

達成のための手段
地域課題や社会のニーズに対応し、今後成長が見込まれる分野における取組や、シニアビジネス等への取組など、自由な発想によるビジネス展開への取組について支援し、新たなビジネスモデルの創出を図る。

商工業(サービス業を含む)の振興については、県民意識調査(平成26年9月)では不十分であると感じている人が5割を超えている。また経済活性化・雇用対策特別委員会提言書(平成26年9月)においても、福祉・介護・高齢者をターゲットにした産業に対し、支援が必要であるとの提言がなされている。

比較した代替手段及び選択した手段の有効性

平成24年度まで成熟型社会対応サービス産業支援事業、平成25、26年度までサービス産業ビジネス化支援事業及び買い物弱者利便性向上事業において支援してきたが、本県を取り巻く社会課題や地域のニーズは多様化しており、より幅広い分野に柔軟に対応できる事業とすることで、より幅広いサービス産業のビジネスへの新規参入・事業拡大が期待される。

把握してない場合の理由及び今後の方針

理由	
今後の方針	

5.事業の全体計画及び財源		単位(千円)							
順位	事業内訳	左の説明	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	全体(最終)計画
01	サービス産業ビジネス展開支援事業	地域課題や社会のニーズに対応し、今後成長が見込まれる分野への取組等、自由な発想によるビジネス展開への取組について支援し、新たな商業モデルを創出する。	4,000						
財源内訳		左の説明	4,000						
国庫補助金		地域住民生活等緊急支援のための交付金(地方創生先行型)	3,360						
県の債									
その他の									
一般財源			640						

6. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

事業の期待される成果 新たなサービス産業に従事する企業が増加し、産業の裾野が拡大している。

指標	指標名	新たな産業の創出件数							指標の種類
	指標式	新たなサービス産業従事企業数							成果指標 業績指標
	年度別の目標値（見込まれる成果による指標）								
	指標	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	最終年度
	目標a				4	4	4		
	実績b	データ等の出典							
	東北 全国	採択件数による							
把握する時期 当該年度中 03月 翌年度 月 翌々年度 月									

指標	指標名								指標の種類
	指標式								成果指標 業績指標
	年度別の目標値（見込まれる成果による指標）								
	指標	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	最終年度
	目標a								
	実績b	データ等の出典							
	東北 全国								
把握する時期 当該年度中 月 翌年度 月 翌々年度 月									

指標を設定することができない場合の効果の把握方法
 指標を設定することが出来ない理由

見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

事業の必要性

現状の課題及び施策目的に照らした事業の必要性
 今後一層ニーズが増加する社会課題への対応や、新たなサービス産業についてビジネスモデルを作り、県内に波及させることで、県内サービス産業の振興に繋げるため。

住民ニーズに照らした事業の必要性
 買い物動向調査、県民意識調査、県議会提言等からニーズが存在し、県内サービス産業を支援することで、サービス産業の振興と県民生活の向上を図る必要がある。

事業の県関与の必要性
 法令・条例上の義務 内部管理事務 県でなければ実施できないもの
 民間・市町村で実施可能であるが、県が関与する必要性が認められるもの

新たなサービス産業における事業を今後民間が実施する際のモデルケースを県が示し、普及させていくには、県がその立ち上げりを支援する必要がある。

政策評価委員会意見		重点事業の適合及び指標・目標値の適合性判定

重点事業 その他